

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 サカタインクス株式会社
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 明夫 TEL 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	146,569	4.8	7,953	△3.7	9,372	△0.8	4,338	△27.3
26年3月期	139,911	13.7	8,255	42.6	9,443	38.7	5,964	6.7

(注) 包括利益 27年3月期 11,508百万円(3.4%) 26年3月期 11,133百万円(21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.71	—	7.5	7.6	5.4
26年3月期	98.57	—	12.2	8.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,130百万円 26年3月期 979百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	129,912	64,785	48.2	1,034.84
26年3月期	115,407	54,684	46.0	877.85

(参考) 自己資本 27年3月期 62,616百万円 26年3月期 53,118百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,487	△9,156	2,745	5,923
26年3月期	7,203	△3,920	△3,943	5,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,089	18.3	2.2
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,210	27.9	2.1
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	22.0	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	8.0	4,000	2.4	4,370	△5.9	2,780	△5.4	45.94
通期	137,000	—	7,650	—	8,700	—	5,500	—	90.90

当社は、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。

従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、当社及び3月決算の連結子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象子会社の当期業績を9ヶ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率です。詳細は、【添付資料】4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円)
137,000 7.4%	7,650 8.0%	8,700 2.7%	5,500 13.4%	

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「4.連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び18ページ「4.連結財務諸表(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	62,601,161株	26年3月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,092,486株	26年3月期	2,091,974株
③ 期中平均株式数	27年3月期	60,508,916株	26年3月期	60,509,720株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,722	△1.7	2,414	△21.5	4,426	△2.0	3,320	9.2
26年3月期	66,879	2.7	3,074	0.5	4,517	3.5	3,039	△29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.87	—
26年3月期	50.23	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	88,828	51,043	57.5	円 銭 843.58		
26年3月期	85,626	47,075	55.0	円 銭 777.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 51,043百万円 26年3月期 47,075百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 主要な設備の計画	29

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成27年6月1日(月)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、当社及び国内子会社が3月であるため、当連結会計年度については、海外子会社（インドを除く）が2014年1～12月、国内連結会社及びインド子会社は2014年4月～2015年3月を対象として、記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、中国やその他新興国において成長の鈍化がみられたものの、堅調な拡大を続ける米国を中心に、全体としては緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続くものの、消費増税後の消費者マインドの低下や円安進行による物価上昇などの影響があり、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化に取り組みました。また、印刷インキ全般の主要原材料価格が依然として高水準で推移していることから、継続課題として、グループ全体でのコスト削減に取り組むとともに、販売価格の改定にも努めました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、国内印刷インキの販売が伸び悩んだものの、アジアを中心に海外で拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,465億6千9百万円（前期比4.8%増加）となりました。

利益面では、機能性材料事業における増収効果や為替換算の影響が寄与したものの、原材料高の影響などで国内印刷インキ事業が減益となったことなどから、営業利益は79億5千3百万円（前期比3.7%減少）、経常利益は93億7千2百万円（前期比0.8%減少）となりました。当期純利益は、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴い、法人税等調整額が大幅に増加したことなどから、43億3千8百万円（前期比27.3%減少）となりました。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	60,124	57,304	△2,819	△4.7%	△4.7%	3,487	2,439	△1,048
印刷インキ(アジア)	25,155	28,299	3,144	12.5%	4.6%	2,337	2,239	△97
印刷インキ(北米)	34,230	38,712	4,482	13.1%	4.1%	1,442	1,525	82
印刷インキ(欧州)	7,571	8,637	1,066	14.1%	2.8%	△118	0	119
機能性材料	6,832	8,311	1,479	21.7%	17.6%	449	961	511
報告セグメント計	133,913	141,266	7,352	5.5%	0.9%	7,599	7,166	△432
その他	13,244	13,645	400	3.0%	3.0%	303	299	△4
調整額	△7,247	△8,342	△1,095	—	—	352	486	134
合計	139,911	146,569	6,658	4.8%	0.4%	8,255	7,953	△301

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【 印刷インキ・機材（日本） 】

全般的には、消費増税に伴う駆け込み需要の反動、その後の個人消費の伸び悩みの影響を受けました。パッケージ関連では、夏場の天候不順や節約志向の影響を受け、フレキソインキは低調に推移し、比較的堅調であったグラビアインキも伸び悩みました。印刷情報関連では、新聞インキ、オフセットインキともに、広告需要の低迷などにより、低調に推移しました。機材につきましては、印刷製版用材料が低調であり、前期を下回りました。これらの結果、売上高は573億4百万円（前期比4.7%減少）となりました。

利益面では、販売価格の改定及びコスト削減に取り組んだものの、原材料高の影響をはじめとしたコスト増加や販売数量の減少などにより、営業利益は24億3千9百万円（前期比30.0%減少）となりました。

【 印刷インキ（アジア） 】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、第3四半期以降は需要が弱含みで推移し伸び悩んだものの、通期では拡販が進みました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキの拡販も進みました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、282億9千9百万円（前期比12.5%増加）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、貸倒費用などの販売費用ならびに人件費がかさんだ上、販売数量が後半伸び悩んだことなどから、営業利益は22億3千9百万円（前期比4.2%減少）となりました。

【 印刷インキ（北米） 】

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を進め、北米や中南米などでの需要拡大を背景に、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが比較的好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化により需要が減少する傾向にある中、拡販を推し進め、順調に販売を伸ばしました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、387億1千2百万円（前期比13.1%増加）となりました。

利益面では、人件費や輸送費などがかさんだものの、販売数量の増加が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は15億2千5百万円（前期比5.7%増加）となりました。

【 印刷インキ（欧州） 】

主力であるパッケージ関連を中心に拡販が進み、全体としては概ね堅調に推移しました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、86億3千7百万円（前期比14.1%増加）となりました。

利益面では、英国新工場の立ち上げに伴う初期費用の負担が一巡したうえ、販売数量の増加が寄与したことなどから黒字化し、営業利益は0百万円（前期は1億1千8百万円の営業損失）となりました。

【 機能性材料 】

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が上向いてきており、日本での販売も順調に拡大した結果、前期を大きく上回りました。トナーにつきましては前期を下回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が回復しつつあり前期を上回りました。これらの結果、売上高は83億1千1百万円（前期比21.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、設備稼働率の向上も寄与したことなどから、営業利益は9億6千1百万円（前期比113.9%増加）となりました。

③次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連及び環境配慮型製品の需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「新中期経営計画 2017」に基づいて印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、需要の拡大が期待されるアジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化を進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、第2四半期累計では、印刷インキの販売数量が引き続き伸び悩むと想定されるものの、円安による為替換算の影響もあり増収となる見込みであります。通期では、後半に為替換算の影響が薄れるものの、印刷インキの拡販効果により、増収となる見込みであります。利益面では、為替換算の影響が見込まれるものの、コスト増加を見込み、第2四半期累計では小幅な増益にとどまる見込みであります。通期では、販売数量の増加が寄与することに加え、為替換算の影響もあり、増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,370億円、営業利益76億5千万円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり117.00円としております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年12月期 (予想)	137,000	7,650	8,700	5,500	90.90
平成27年3月期 (調整後)	127,580	7,082	8,474	4,851	80.18
調整後増減率	7.4%	8.0%	2.7%	13.4%	—

- (注) 1. 決算期変更の経過期間となる平成27年12月期は、海外子会社（インドを除く）が2015年1～12月、国内連結会社及びインド子会社は2015年4～12月を連結対象期間として、予想数値を記載しております。また、平成27年3月期（調整後）は、過去の各社の決算を基礎として、平成27年12月期と同期間を連結対象として調整した数値を記載しております。
2. 平成27年3月期（調整後）には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響は反映されておられません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、時価評価による投資有価証券の増加、たな卸資産や有形固定資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比145億5百万円（12.6%）増加の1,299億1千2百万円となりました。

負債は、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少したものの、借入金や繰延税金負債の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比44億3百万円（7.3%）増加の651億2千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比101億1百万円（18.5%）増加の647億8千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、64億8千7百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ7億1千6百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、91億5千6百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ52億3千6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、27億4千5百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ66億8千8百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は59億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円の増加となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費から得られる資金を、生産設備等の投資へ充当する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	41.6	40.3	44.7	46.0	48.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.3	27.4	36.1	51.1	52.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.8	4.0	3.1	2.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.7	11.7	15.4	20.2	17.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり11円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり20円となります。

次期の年間配当金は、決算期変更により9ヶ月決算となることを予定しておりますが、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社グループは地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、目標とする経営指標を設定しております。具体的には「中期経営計画 2017」において最終期である平成29年12月期に売上高1,850億円、営業利益110億円、経常利益120億円、当期純利益76億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針の実現のため、平成27年4月から平成29年12月までの、3カ年を対象とする中期経営計画として、「中期経営計画 2017」を策定しております。

本中期経営計画では、「創業120周年を越えてさらなる飛躍」に備え経営基盤の強化を図ることを基本方針とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。その具体的な内容は以下の通りであります。

(「中期経営計画 2017」の基本方針及び戦略課題)

1. 経営基盤強化の基本方針

- ・CSR活動の充実
- ・グローバル経営
- ・開発・生産力強化
- ・販売力強化
- ・新規分野への挑戦

2. 戦略課題

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・グローバル人材の育成
- ・サカタインクスブランドの向上
- ・環境配慮、安心・安全な製品の開発投入
- ・多様化市場への対応
- ・設備投資による次世代への布石
- ・物流生産体制の再編
- ・製造プロセスの最適化によるモノづくり力向上
- ・産官学等の外部との連携

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,514	5,923
受取手形及び売掛金	41,330	43,092
商品及び製品	7,507	9,223
仕掛品	885	1,034
原材料及び貯蔵品	5,735	7,001
繰延税金資産	758	798
その他	1,598	2,714
貸倒引当金	△453	△442
流動資産合計	62,876	69,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,906	13,059
機械装置及び運搬具(純額)	7,100	7,945
土地	9,055	9,184
リース資産(純額)	1,019	955
建設仮勘定	449	2,285
その他(純額)	378	397
有形固定資産合計	30,910	33,828
無形固定資産		
のれん	81	61
その他	1,280	1,298
無形固定資産合計	1,362	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	19,006	24,013
長期貸付金	17	18
退職給付に係る資産	1	3
繰延税金資産	124	205
その他	1,538	1,714
貸倒引当金	△431	△577
投資その他の資産合計	20,257	25,377
固定資産合計	52,530	60,565
資産合計	115,407	129,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,046	23,452
短期借入金	4,518	7,456
1年内返済予定の長期借入金	2,191	3,918
リース債務	309	318
未払費用	3,882	3,840
未払法人税等	898	744
繰延税金負債	51	—
賞与引当金	1,105	1,087
その他	7,113	2,934
流動負債合計	43,116	43,753
固定負債		
長期借入金	10,738	11,531
リース債務	636	525
繰延税金負債	1,298	3,558
退職給付に係る負債	4,196	4,052
資産除去債務	70	71
その他	664	1,633
固定負債合計	17,606	21,373
負債合計	60,723	65,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	43,221	46,253
自己株式	△642	△642
株主資本合計	55,724	58,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,912
繰延ヘッジ損益	12	△13
為替換算調整勘定	△3,438	770
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△809
その他の包括利益累計額合計	△2,606	3,859
少数株主持分	1,565	2,169
純資産合計	54,684	64,785
負債純資産合計	115,407	129,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	139,911	146,569
売上原価	107,430	112,581
売上総利益	32,480	33,988
販売費及び一般管理費	24,225	26,034
営業利益	8,255	7,953
営業外収益		
受取利息	76	57
受取配当金	263	299
不動産賃貸料	175	176
受取事務手数料	64	70
持分法による投資利益	979	1,130
その他	213	396
営業外収益合計	1,773	2,131
営業外費用		
支払利息	362	359
為替差損	68	176
その他	153	176
営業外費用合計	584	712
経常利益	9,443	9,372
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
受取保険金	—	629
助成金収入	—	150
特別利益合計	6	779
特別損失		
減損損失	—	292
災害による損失	—	※1 809
有形固定資産除却損	—	27
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	1,128
税金等調整前当期純利益	9,450	9,023
法人税、住民税及び事業税	2,903	3,021
法人税等調整額	221	1,184
法人税等合計	3,124	4,206
少数株主損益調整前当期純利益	6,325	4,817
少数株主利益	360	478
当期純利益	5,964	4,338

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,325	4,817
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	1,943
繰延ヘッジ損益	14	△27
為替換算調整勘定	3,366	3,078
退職給付に係る調整額	—	311
持分法適用会社に対する持分相当額	1,400	1,385
その他の包括利益合計	4,807	6,691
包括利益	11,133	11,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,541	10,805
少数株主に係る包括利益	591	703

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	38,084	△640	50,589
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
当期純利益			5,964		5,964
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			79		79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,136	△1	5,134
当期末残高	7,472	5,672	43,221	△642	55,724

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,891	△2	△7,969	—	△6,079	1,024	45,533
当期変動額							
剰余金の配当							△907
当期純利益							5,964
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31	15	4,530	△1,102	3,473	541	4,015
当期変動額合計	31	15	4,530	△1,102	3,473	541	9,150
当期末残高	1,923	12	△3,438	△1,102	△2,606	1,565	54,684

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	43,221	△642	55,724
会計方針の変更による 累積的影響額			△122		△122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,472	5,672	43,098	△642	55,601
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
当期純利益			4,338		4,338
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社における 連結範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,155	△0	3,154
当期末残高	7,472	5,672	46,253	△642	58,756

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,923	12	△3,438	△1,102	△2,606	1,565	54,684
会計方針の変更による 累積的影響額							△122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,923	12	△3,438	△1,102	△2,606	1,565	54,561
当期変動額							
剰余金の配当							△1,149
当期純利益							4,338
自己株式の取得							△0
持分法適用会社における 連結範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,989	△26	4,209	293	6,466	603	7,069
当期変動額合計	1,989	△26	4,209	293	6,466	603	10,224
当期末残高	3,912	△13	770	△809	3,859	2,169	64,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,450	9,023
減価償却費	2,658	2,863
減損損失	—	292
のれん償却額	26	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△271	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	159	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△26
受取利息及び受取配当金	△339	△356
支払利息	362	359
持分法による投資損益(△は益)	△979	△1,130
有形固定資産除却損	—	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
受取保険金	—	△629
助成金収入	—	△150
災害による損失	—	809
売上債権の増減額(△は増加)	△1,007	602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△763	△2,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△162	△716
その他	922	406
小計	10,081	9,622
利息及び配当金の受取額	539	594
利息の支払額	△357	△374
助成金の受取額	—	50
法人税等の支払額	△3,059	△3,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,203	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,712	△8,809
有形固定資産の売却による収入	16	26
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△31	△41
貸付金の回収による収入	29	42
その他	△213	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,920	△9,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,140	2,427
長期借入れによる収入	4,527	4,417
長期借入金の返済による支出	△5,063	△2,515
配当金の支払額	△907	△1,149
少数株主への配当金の支払額	△35	△100
その他	△323	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,943	2,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347	409
現金及び現金同等物の期首残高	5,861	5,514
現金及び現金同等物の期末残高	5,514	5,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

P.T. SAKATA INX INDONESIA

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

前連結会計年度末において連結子会社であったTriangle (Guangzhou) Digital Materials Co. Ltd. を清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITEDは、平成27年3月18日付でSAKATA INX (INDIA) LIMITEDより社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阪田産業㈱、サカタラボステーション㈱、サカタインクスエンジニアリング㈱及びその他国内連結子会社3社並びにSAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**①有形固定資産(リース資産を除く)**

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当社の新規投資を契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したため、当連結会計年度より、当社及び全ての連結子会社において定額法を採用することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ552百万円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**①退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が183百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日及び平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が249百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が101百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が182百万円、退職給付に係る調整累計額が△34百万円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)**※1 災害による損失**

平成26年9月18日に当社連結子会社SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.において発生した火災事故に伴い、当連結会計年度に確定した損失額であります。

なお、この火災事故に係る保険金のうち一部が当連結会計年度に確定したことにより、当該受取保険金629百万円を特別利益として計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,090	25,070	32,154	7,473	6,712	131,502	8,408	139,911	—	139,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	84	2,075	97	119	2,411	4,835	7,247	△7,247	—
計	60,124	25,155	34,230	7,571	6,832	133,913	13,244	147,158	△7,247	139,911
セグメント利益又は 損失(△)	3,487	2,337	1,442	△118	449	7,599	303	7,902	352	8,255
セグメント資産	36,714	21,041	14,586	7,366	9,990	89,699	4,969	94,668	20,738	115,407
その他の項目										
減価償却費	787	396	699	203	529	2,615	43	2,658	—	2,658
のれんの償却額	—	26	—	—	—	26	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,272	881	443	566	4,510	8,674	247	8,922	—	8,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額352百万円には、セグメント間取引消去533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額20,738百万円には、セグメント間取引消去△4,134百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,872百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	57,276	28,197	36,329	8,466	8,222	138,491	8,077	146,569	—	146,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	102	2,383	171	88	2,775	5,567	8,342	△8,342	—
計	57,304	28,299	38,712	8,637	8,311	141,266	13,645	154,912	△8,342	146,569
セグメント利益	2,439	2,239	1,525	0	961	7,166	299	7,466	486	7,953
セグメント資産	36,175	25,338	18,452	10,494	10,705	101,167	4,864	106,031	23,880	129,912
その他の項目										
減価償却費	757	416	713	224	685	2,796	66	2,863	—	2,863
のれんの償却額	—	27	—	—	—	27	—	27	—	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	789	2,228	175	407	4,778	308	5,087	—	5,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額486百万円には、セグメント間取引消去688百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額23,880百万円には、セグメント間取引消去△2,412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,293百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「4. 連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び全ての連結子会社において定額法を採用することといたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「印刷インキ・機材(日本)」で177百万円、「印刷インキ(アジア)」で54百万円、「機能性材料」で299百万円、「その他」で21百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	877円85銭	1,034円84銭
1株当たり当期純利益金額	98円57銭	71円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,964	4,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,964	4,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,509	60,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461	1,232
受取手形	8,760	8,939
売掛金	15,075	14,746
商品及び製品	2,804	2,923
仕掛品	570	671
原材料及び貯蔵品	720	874
前渡金	30	46
前払費用	90	85
繰延税金資産	605	561
その他	580	347
貸倒引当金	△186	△123
流動資産合計	30,514	30,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,250	5,965
構築物	927	881
機械及び装置	3,088	3,388
車両運搬具	23	17
工具、器具及び備品	265	255
土地	8,272	8,315
リース資産	791	637
建設仮勘定	52	211
有形固定資産合計	19,672	19,672
無形固定資産		
借地権	13	—
ソフトウェア	125	120
ソフトウェア仮勘定	274	672
その他	4	4
無形固定資産合計	418	797
投資その他の資産		
投資有価証券	9,614	12,306
関係会社株式	21,707	21,707
関係会社出資金	2,609	3,027
長期貸付金	15	6
前払年金費用	482	387
その他	1,067	997
貸倒引当金	△474	△379
投資その他の資産合計	35,022	38,053
固定資産合計	55,112	58,523
資産合計	85,626	88,828

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,507	2,035
買掛金	12,767	12,635
短期借入金	400	2,800
1年内返済予定の長期借入金	1,200	2,650
リース債務	259	243
未払金	15	402
未払費用	1,001	1,041
未払法人税等	572	501
前受金	2	20
預り金	781	784
前受収益	47	46
賞与引当金	983	947
設備関係未払金	5,191	794
その他	137	123
流動負債合計	25,867	25,026
固定負債		
長期借入金	8,175	7,425
リース債務	602	458
繰延税金負債	1,014	1,733
退職給付引当金	2,608	2,827
資産除去債務	70	71
その他	213	242
固定負債合計	12,684	12,758
負債合計	38,551	37,784

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
特別償却準備金	64	58
固定資産圧縮積立金	1,843	2,021
別途積立金	26,451	28,151
繰越利益剰余金	3,718	3,907
利益剰余金合計	32,918	34,978
自己株式	△642	△642
株主資本合計	45,323	47,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,751	3,660
評価・換算差額等合計	1,751	3,660
純資産合計	47,075	51,043
負債純資産合計	85,626	88,828

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	66,879	65,722
売上原価	52,087	51,503
売上総利益	14,791	14,219
販売費及び一般管理費	11,716	11,805
営業利益	3,074	2,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	724	1,143
その他	926	1,100
営業外収益合計	1,651	2,243
営業外費用		
支払利息	120	99
その他	88	131
営業外費用合計	209	231
経常利益	4,517	4,426
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
助成金収入	—	150
特別利益合計	6	150
特別損失		
有形固定資産除却損	—	26
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	26
税引前当期純利益	4,523	4,550
法人税、住民税及び事業税	1,348	1,172
法人税等調整額	136	58
法人税等合計	1,484	1,230
当期純利益	3,039	3,320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金
当期首残高	7,472	5,574	—	5,574	840	—	1,442	408
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の積立						64		
固定資産圧縮積立金の積立							409	
固定資産圧縮積立金の取崩							△8	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△408
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	64	400	△408
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	24,251	3,843	30,786	△640	43,193	1,730	1,730	44,924
当期変動額								
剰余金の配当		△907	△907		△907			△907
当期純利益		3,039	3,039		3,039			3,039
特別償却準備金の積立		△64	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△409	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		8	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		408	—		—			—
別途積立金の積立	2,200	△2,200	—		—			—
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						21	21	21
当期変動額合計	2,200	△124	2,131	△1	2,129	21	21	2,151
当期末残高	26,451	3,718	32,918	△642	45,323	1,751	1,751	47,075

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の積立						2	
特別償却準備金の取崩						△9	
固定資産圧縮積立金の 積立							197
固定資産圧縮積立金の 取崩							△19
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	177
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	58	2,021

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	26,451	3,718	32,918	△642	45,323	1,751	1,751	47,075
会計方針の変更による 累積的影響額		△109	△109		△109			△109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,451	3,608	32,808	△642	45,213	1,751	1,751	46,965
当期変動額								
剰余金の配当		△1,149	△1,149		△1,149			△1,149
当期純利益		3,320	3,320		3,320			3,320
特別償却準備金の積立		△2	—		—			—
特別償却準備金の取崩		9	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		△197	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		19	—		—			—
別途積立金の積立	1,700	△1,700	—		—			—
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,908	1,908	1,908
当期変動額合計	1,700	299	2,170	△0	2,169	1,908	1,908	4,078
当期末残高	28,151	3,907	34,978	△642	47,383	3,660	3,660	51,043

6. その他

(1) 役員の異動 (平成27年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 ふじ かわ かず ひこ
藤川 和彦 [現] 理事 人事部長

② 退任予定取締役

[現] 取締役 さわ だ とし ゆき
沢田 寿行 (嘱託に就任予定)

(2) 主要な設備の計画

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場(第2期) (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 2,647	百万円 79	自己資金	平成26年 10月	平成27年 12月
INX International Ink Co.	米国 (オハイオ州)	印刷インキ(北米)	製造設備	千US\$ 21,000	千US\$ 13,527	自己資金 及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 2月
SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ビンズオン省)	印刷インキ(アジア)	製造設備	千US\$ 13,200	千US\$ -	自己資金	平成27年 3月	平成27年 10月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のINX International Ink Co.における投資予定額に工場用地の取得金額は含めておりません。

3. 上記のSAKATA INX VIETNAM CO., LTD.における計画は、平成26年9月に発生した火災事故により焼失した工場の再建であります。